

**「再エネ電力の共同購入支援事業」
に係る支援事業者募集要領**

令和3年9月

大阪府環境農林水産部エネルギー政策課

「再エネ電力の共同購入支援事業」
に係る支援事業者募集要領

【目次】

1. 事業の目的	- 1 -
2. 募集概要	- 1 -
3. 事業実施の経費等.....	- 3 -
4. 募集スケジュール.....	- 3 -
5. 応募資格	- 3 -
6. 参加申込書の提出.....	- 5 -
7. 事業計画書の作成.....	- 7 -
8. 質問の受付	- 7 -
9. 審査の方法	- 8 -
10. 協定の締結について.....	- 9 -
11. 留意事項	- 9 -
12. 担当窓口	- 11 -

1. 事業の目的

大阪府・大阪市が共同で設置する「おおさかスマートエネルギーセンター」では、「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大や省エネルギーの推進に向け、様々な取組みを実施しています。

このたび、府民のゼロカーボンの取組みを後押しするため、再生可能エネルギー由来の電力（以下「再エネ電力」という。）の共同購入の希望者（以下「購入希望者」という。）を募り、スケールメリットを活かした価格低減を促すことで、再生可能エネルギーの利用を促進する「再エネ電力の共同購入支援事業」（以下（本事業）という。）を実施することとしました。

今回、本事業を実施する事業者（以下「支援事業者」という。）を募集します。

2. 募集概要

（1）支援事業者の役割

本事業に係る支援事業者は、大阪府（以下「府」という。）と本事業に関する協定書を締結した上で、広告宣伝等により購入希望者を募り、再エネ販売電力会社（以下「電力会社」という。）の選定や入札を行い、購入希望者と電力会社のマッチング等を実施します。

（2）協定期間

協定締結から令和5年3月31日まで（※本事業の実績等を勘案し、期間満了の1ヶ月前までに当事者の一方から書面による協定終了の申し出がないときは、同協定と同一条件でさらに1年間継続することとし、以後も同様とします。）

なお、「再エネ電力の共同購入支援事業」に係る仕様書（以下「仕様書」という。）に記載の年度については、協定期間を継続した場合は都度、当該年度に読み替えることとします。

（3）事業実施範囲

府全域において広く実施すること。ただし、支援事業者が複数となる場合は、別途定めによることとします。（10. 協定の締結について（2））

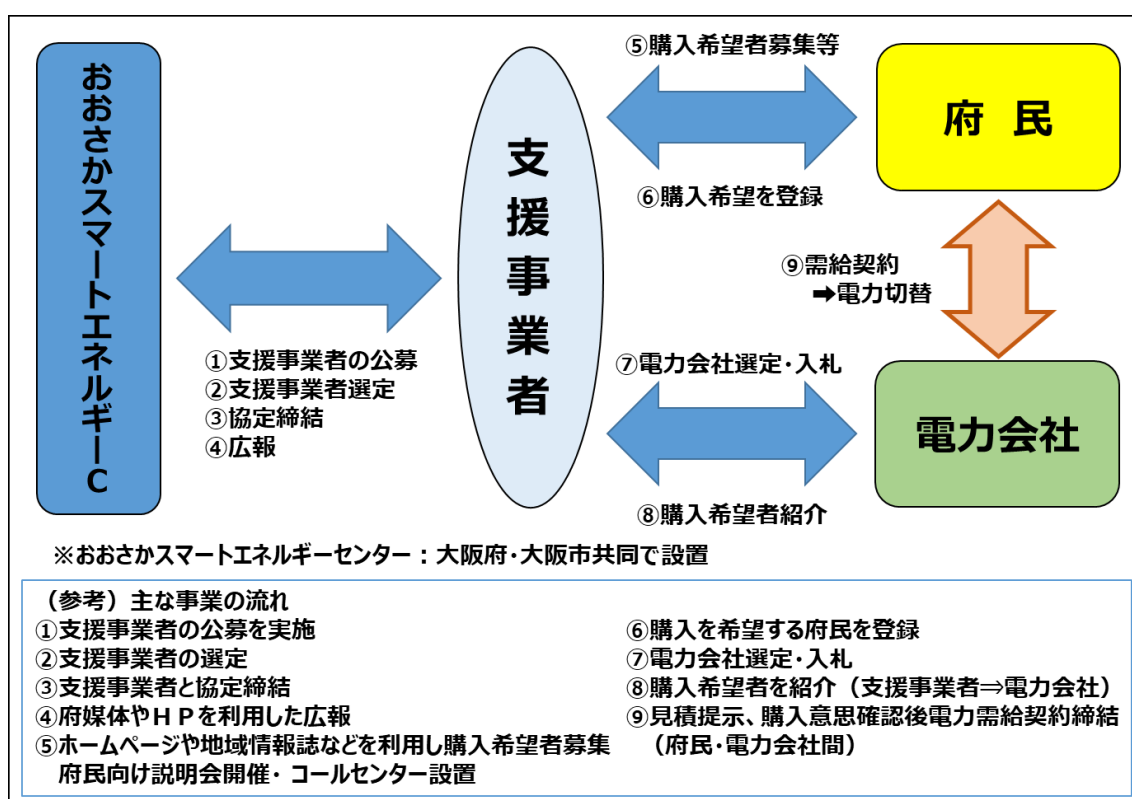
（4）業務内容

別添、仕様書のとおりとします。

(5) 事業の流れ

支援事業者は、以下の事項を実施することで、購入希望者と電力会社をマッチングし、本事業を円滑に実施します。

- ア 支援事業者は、広告宣伝等を行い購入希望者を募集します。
- イ 支援事業者は、購入希望者等を集約し、事前に設定した設定基準に基づき選定した入札資格を付与された電力会社に、電力切替え予想戸数等の情報提供を行います。
- ウ 支援事業者は、入札資格を付与した電力会社を対象として、再エネ電力の販売価格に関して入札を実施し、最も安い価格を提示した電力会社を採用します。
- エ 支援事業者は、入札により決定した電力会社の価格や電力切替えスケジュールを購入希望者へ提示し、購入意思の確認を行います。
- オ 購入意思を示した購入希望者と電力会社間で、相対契約により契約を締結し、再エネ電力へ切替えます。



3. 事業実施の経費等

本事業に要する経費は、支援事業者が負担することとし、府は負担しないものとします。

また、支援事業者は、購入希望者から直接、金銭の受領を行えないものとし、電力会社からの手数料等の金銭の受領については、電力切替えの完了まで受領することはできないものとします。

4. 募集スケジュール

a. 募集開始日	令和3年9月30日（木）
b. 質問受付期間	令和3年9月30日（木）～10月7日（木）
c. 参加申込受付期間	令和3年9月30日（木）～10月14日（木）
d. 事業者審査	令和3年10月中旬頃
e. 事業者の決定	令和3年10月下旬頃
f. 本事業に関する協定書締結	令和3年10月末頃

5. 応募資格

応募者は、次の要件を全て満たす者又は複数の者による共同事業体（以下「共同事業体」という。）とします。なお、共同事業体の場合は、全ての構成員が次の要件を満たすものとします。

ただし、要件（6）は、共同事業体の構成員に資格を有するものが含まれればよいものとし、（10）は、共同事業体で申し込む場合は、各法人の収支合計で確認するものとします。

（1）次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。
府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(4) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(5) 募集要領及び仕様書に示す業務を履行する能力を有すること。

(6) 本事業又は、類似の共同購入支援事業^{※1}の実績等^{※2}を有すること。

※1 類似の共同購入支援事業とは、購入を希望するものを募り、その数を取りまとめた上で、販売する事業者を選定し、購入を希望する者と販売事業者とのマッチングをサポートする一連の事業をいいます。

※2 実績等については、事業期間中のものも可能とします。

(7) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

(8) 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号）第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者、同規則第3条第1項各号のいずれか又は同条

第2項に該当すると認められる者でないこと。

(9) 府を当事者の一方とする契約（府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。）に関し、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第4項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。）を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。

(10) 健全な財務状況であること。

6. 参加申込書の提出

(1) 提出方法

ア 受付期間 令和3年9月30日（木）午前10時から10月14日（木）午後5時まで
（土曜日、日曜日を除く。）

イ 提出方法 持参又は郵送（「特定記録郵便」又は「簡易書留」）による。

持参の場合：受付時間は、午前10時から午後5時まで

郵送の場合：令和3年10月14日（木）必着

ウ 提出先 〒559-8555 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号(大阪府咲洲庁舎22階)
大阪府環境農林水産部エネルギー政策課スマートエネルギーグループ
（おおさかスマートエネルギーセンター）

(2) 応募書類

ア 参加申込書（様式1）

イ 事業計画書（様式3）及び（様式3-1～3-8）

ウ 事業実績確認書類

(7) 事業実績申告書（様式4）

提出者の5. 応募資格（6）に示す実績等について記載してください。

(4) 実績等が確認できる契約書又は協定書及び契約内容が確認できる書面の写し。

契約書又は協定書については、件名及び事業者名が確認できる箇所を、契約内容が確認できる書面については、業務内容が確認できる箇所を提出すること。

なお、個人情報及び契約上開示できない情報については、マスキングしてください。

エ 共同事業体で参加の場合

共同事業体届出書（様式5）

オ 応募資格関係確認書類

共同事業体の場合、全ての構成員分を提出してください。

(ア) 誓約書（応募資格関係）（様式6）

(イ) 法人登記簿謄本・発行日から3カ月以内のもの

(ウ) 大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書・発行から3カ月以内のもの

※大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。

(エ) 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

カ 財務諸表の写し・直近1カ年のもの、半期決算の場合は2期分

(ア) 貸借対照表

(イ) 損益計算書

キ 収支見込等（本事業に関する収支見込及び手数料率（算定の基礎となる資料を含む））（任意様式）

なお、単年度又は複数年度において事業収支が成り立つ計画であること。

(3) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了承ください。

なお、応募書類は本件に係る支援事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。

(4) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。

(5) その他

ア 応募は1者1提案とします（共同事業体構成員として参加する場合を含む）。

イ 応募書類はモノクロ（白黒）としてください。

ウ 応募書類の提出に際しては、正本1部をA4ファイルに綴って提出してください。

エ 表紙及び背表紙には、事業タイトルと事業者名を記入してください。

共同購入による再エネの利用促進事業に係る支援事業者申込書

株式会社〇〇（法人名）

オ 書類提出後の差し替えは認めません（府が補正等を求める場合を除く）。

カ 応募書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとします。

7. 事業計画書の作成

次の事項について、仕様書を基に事業計画書を作成し提出してください。

なお、仕様書に記載されている内容は最低限実施するものであり、事業計画書には、仕様書記載内容に加えて支援事業者の効果的な提案事項等に関して可能な限り具体的に記載してください。

仕様書に記載されている事業内容が記載されていない場合は、参加が無効となりますのでご注意ください。

- ① 事業の実施体制の構築及び統括責任者等の選任について（様式3-1）
実施体制図（府、支援事業者、電力会社、購入希望者及び関係事業者等、本事業の実施体制をまとめたもの）（任意様式）
- ② 事業実施スケジュールについて（様式3-2）
- ③ 購入希望者へ提供する再エネ電力のプランについて（様式3-3）
- ④ 広告宣伝等について（様式3-4）
- ⑤ ホームページの構築及び運用等について（様式3-5）
- ⑥ 電力会社の選定等について（様式3-6）
- ⑦ 問い合わせ対応について（様式3-7）
- ⑧ リスク管理について（様式3-8）

8. 質問の受付

（1）受付期間

募集開始日から令和3年10月7日（木）午後5時まで

（2）提出方法

電子メール（アドレス：eneseisaku-01@gbox.pref.osaka.lg.jp）で受け付けます。

ア 指定様式にて添付ファイルにより送付（様式2）

件名には、「再エネ電力共同購入事業質疑 ○○株式会社」と記載のこと。

イ 電子メール送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。

（土曜日、日曜日を除く。午前10時から午後5時まで）

ウ 質問への回答は、おおさかスマートエネルギーセンターホームページ

（https://www.pref.osaka.lg.jp/eneseisaku/kyodo02_boshu/index.html）に掲示し、個別には回答しません。

9. 審査の方法

(1) 審査方法

- ア (2)の審査基準に基づき、応募書類の審査を行い、支援事業者候補を決定します。
なお、審査基準を満足する事業者は、全て支援事業者候補として決定します。
- イ 提出書類に対する不明点等につきましては、個別に聞き取りを行います。

(2) 審査基準

審査項目	審査内容
応募資格	募集要領に示す応募資格（5. 応募資格を参照のこと）を満足すること。
事業計画	事業計画書において仕様書に記載されている事業内容（仕様書2. 事業内容を参照のこと）が含まれ、適切であること。
実績	募集要領に示す実績等（5. 応募資格（6）を参照のこと）を有すること。

※仕様書に記す事業内容（仕様書2. 事業内容）については、事業計画書にすべて記すこととします。

(3) 審査結果

- ア 審査結果については、各申込者に通知します。
- イ 支援事業者については、協定締結後、おおさかスマートエネルギーセンターホームページ (https://www.pref.osaka.lg.jp/eneseisaku/kyodo02_kekka/index.html) において公表します。

(4) 応募を無効とする場合

応募書類が次の項目に該当する場合には、応募を無効とする場合があります。

- ア 提出期限を過ぎて応募書類が提出された場合。
- イ 応募書類に虚偽の記載があった場合。
- ウ 応募資格に該当しないことが判明した場合。
- エ 参加申込書の審査において基準を満たさないと判断された場合。
- オ 事業者の選定に係る公平性に影響を与える行為があった場合。
- カ 要領及び仕様書に記載の実施事項が事業計画書に記載されていない場合。

10. 協定の締結について

- (1) 支援事業者候補は、協定の内容について別途協議を行い、協議が整った場合には、協定を締結して支援事業者となります。また、事業の実施に当たっては、事業計画書を基に府と支援事業者が協議を行い、実施する内容を決定します。
この際、実施内容について変更が生じる場合があります。
- (2) 支援事業者候補が複数となった場合は、支援事業者候補において抽選により支援事業地区（別紙1）を決定するものとし協定を締結します。
- (3) 支援事業者候補が複数となった場合は、参加を辞退することができます。（様式7）
- (4) 支援事業者候補に決定した日から協定締結の日までの間において、大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第3条第1項に規定する入札参加除外者（以下「入札参加除外者」という。）、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）、同規則第3条第1項各号のいずれか又は同条第2項に該当すると認められるときは、協定を締結しません。
- (5) 支援事業者候補に決定した日から協定締結の日までの間において、次のア又はイのいずれかに該当したときは、協定を締結しないことがあります。
 - ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者
 - イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者

11. 留意事項

- (1) 提出書類の取扱い・著作権
応募の際に提出された書類に係る著作権は、支援事業者に帰属します。ただし、本事業に係る場合に限り、府は応募書類に記載されたデータを使用できるものとします。
また、本事業の実施に伴い発生する著作権（財産権）（著作権法第21条から第28条の権利）は、原則、著作者の許可を得ず、府は無償で使用することができるものとします。

- (2) 支援事業者は、以下の事項について留意することとします。
- ア 支援事業者は、大阪府を代理する権限を有するものでないこと。
 - イ 大阪府が支援事業者の資力・信用を保証するものでないこと。
- (3) 府からの提示資料の取扱い
- 府が提供する資料は、応募に係る検討以外の目的で使用しないでください。
- (4) 単独で応募した者は、他で応募する共同事業体の構成員にならないこと。また、共同事業体の構成員は、単独での応募又は他の共同事業体の構成員として、重複して応募しないでください。
- (5) 共同事業体で応募する場合は代表する法人を定めてください。
- (6) 共同事業体の構成員の変更は認めません。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、府と協議を行い、府がこれを認めたときはこの限りではありません。
- (7) 提出書類の変更禁止
- 原則として提出書類の変更はできません。なお、府は必要に応じ、提出書類以外に資料や図面等の提出を求める場合があります。
- (8) 提出書類の保管
- 申込内容について照会、確認を行う場合がありますので、申込書類一式は、必ず写しを保管してください。
- (9) 個人情報の適正な管理
- ア 支援事業者は、大阪府個人情報保護条例を遵守すること。
 - イ 購入希望者の個人情報については、府・支援事業者・電力会社者間で共有する旨、購入希望者から承諾を得ること。また3者においてのみ情報を共有し、本事業以外には情報を利用しないこと。なお、おおさかスマートエネルギーセンターにおける調査等に利用する場合を除くものとする。
- (10) 参加申込受付後の取扱い
- 申込状況及び審査に関する質疑、照会には応じられません。
- (11) 参加申込みにあたっては、募集要領、仕様書等を熟読し、遵守してください。

12. 担当窓口

大阪府環境農林水産部エネルギー政策課 スマートエネルギーグループ

(おおさかスマートエネルギーセンター)

住所：〒559-8555 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号（大阪府咲洲庁舎22階）

電話：06-6210-9254

ファクシミリ：06-6210-9259